

平成29年度由利本荘市の財務書類

1 地方公会計制度について

本市では、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、財務書類を作成・公表してきました。この度、国から新たに「統一的な基準」が示されたことから、平成28年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

(単位:億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産 学校、道路など	1,803	2,751	2,781	固定負債 地方債、退職手当引当金など	720	1,281	1,305
無形固定資産 ソフトウェアなど	5	6	6	流動負債 1年以内に償還が必要な地方債など	69	114	117
投資その他の資産 出資金、貸付金など	123	128	176	負債合計	789	1,396	1,422
流動資産 現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	61 (27)	90 (54)	104 (64)	純資産の部			
				純資産 市税、地方交付税、国庫補助金など	1,203	1,580	1,645
資産合計	1,992	2,976	3,067	負債・純資産合計	1,992	2,976	3,067

(注)一般会計等は普通会計、全体は一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結は全体に一部事務組合及び広域連合、第三セクター等を加えたものです。下位項目との金額差は、表示単位未満の四捨五入によるものです。

3 行政コスト及び純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位:億円)

項目		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	431億円	574億円	789億円
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	21億円	62億円	72億円
	純経常行政コスト C (A-B)	410億円	512億円	717億円
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	9億円	10億円	10億円
	臨時利益 E 資産売却益など	0億円	0億円	0億円
	純行政コスト F (C+D-E)	419億円	521億円	726億円
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	393億円	506億円	712億円
	資産評価差額等 H	△ 3億円	△ 49億円	△ 49億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	△ 29億円	△ 64億円	△ 63億円
	前年度末純資産残高	1,232億円	1,644億円	1,709億円
	本年度末純資産残高	1,203億円	1,580億円	1,645億円

(注)下位項目との金額差は、表示単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:億円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	31億円	70億円	
(支出:人件費、社会保障給付など)	362億円	466億円	
(収入:市税、地方交付税など)	394億円	536億円	
投資活動収支	△ 53億円	△ 68億円	
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	109億円	131億円	内容省略
(収入:国県補助金、基金取崩など)	56億円	62億円	
財務活動収支	11億円	△ 7億円	
(支出:地方債償還など)	60億円	102億円	
(収入:地方債発行収入など)	71億円	96億円	
本年度資金収支額	△ 11億円	△ 5億円	△ 7億円
前年度末資金残高	36億円	57億円	69億円
本年度資金残高 A	25億円	52億円	62億円
本年度末歳計外現金残高 B	2億円	2億円	2億円
本年度末現金預金残高 A+B	27億円	54億円	64億円

(注)下位項目との金額差は、表示単位未満の四捨五入によるものです。連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担に配慮し内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

一般会計等 60.4% 全体 53.2%

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

一般会計等 39.4% 全体 45.2%

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

一般会計等 75.0% 全体 66.2%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等 資産: 256万円 負債: 101万円 純行政コスト: 54万円
 全体 資産: 382万円 負債: 179万円 純行政コスト: 67万円

※H30.3.31現在の住民基本台帳人口 77,907人